

採用時の最低時給 平均 1,116 円、 前年増も賃上げ余力は低下

2029 年までに最低時給 1,500 円
達成可能は 20.7%

山梨県・最低賃金に関する企業の実態調査(2025 年 9 月)



本件照会先

岡田 哲也(支店長)
帝国データバンク
甲府支店
問合せ先:055-233-0241(直通)
e-mail:info.koufu@mail.tdb.co.jp

発表日

2025/12/3

当レポートの著作権は株式会社帝国データバンクに帰属します。
当レポートはプレスリリース用資料として作成しております。著作権法の範囲内でご利用いただき、私的利用を超えた複製および転載を固く禁じます。

SUMMARY

従業員採用時の最低時給は平均 1,116 円となり、厚生労働省が発表した2025年の山梨県の最低賃金 1,052 円を 64 円上回った。しかし、最低賃金の引き上げによる消費効果は半数を超える 55.0%が「ない」と回答している。増えない可処分所得や年金など将来不安により、最低賃金改定による消費回復を悲観的にみている企業は多く、消費活性化への効果は慎重に検証する必要がある。

※株式会社帝国データバンク甲府支店は、山梨県内企業 228 社を対象にアンケート調査を実施した。

調査期間:2025 年 9 月 16 日～9 月 30 日(インターネット調査)

調査対象:山梨県内企業 228 社、有効回答企業数は 111 社(回答率 48.7%)

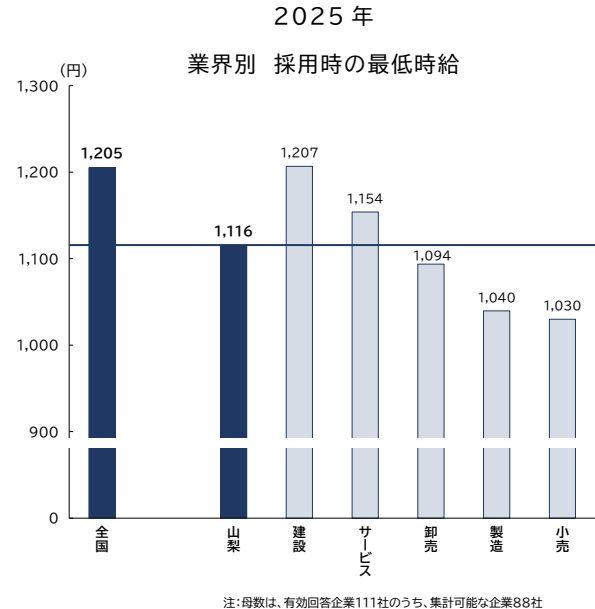
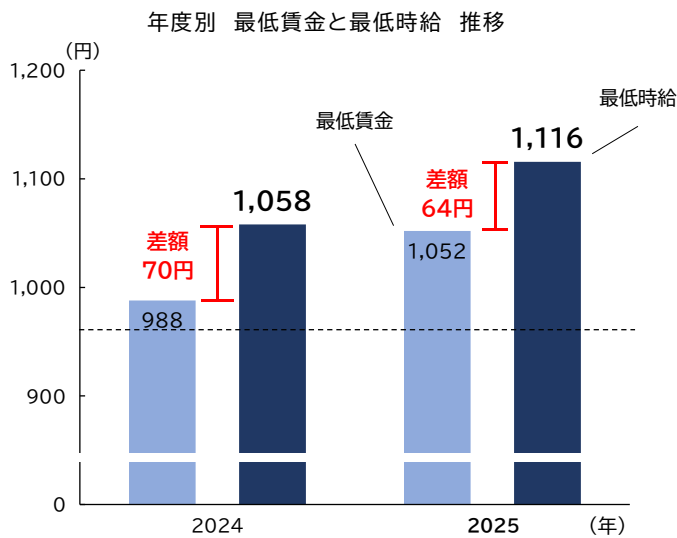
従業員採用時の最低時給は平均 1,116 円 賃金の引き上げ継続も、企業の賃上げ余力は低下

正社員、非正規社員を問わず、従業員を採用するときの最も低い時給¹(以下、最低時給)を尋ねたところ、全体平均は1,116 円となり、前回調査(2024 年 9 月)から 58 円上昇し、厚生労働省が発表した 2025 年度の山梨県の最低賃金(以下、最低賃金)である 1,052 円を 64 円上回った。

また、最低時給と最低賃金の差額に注目すると、前回調査の 70 円よりも 6 円低下した。企業は、最低賃金の引き上げにあわせて賃上げを継続して行っているものの、「中小企業や国内景気が非常に悪く、賃上げは厳しい」(生命保険媒介業)や「最低賃金を改定したいが、販売価格を上げないと無理」(紙器製造業)、「景気回復につながる政策が成功してからの賃上げであり、ただの賃上げは、企業に無理を強いているだけ」(有線テレビジョン放送業)などといった声が複数聞かれ、徐々に賃上げ余力が低下している様子がうかがえる。

業界別(『その他』を除く)では、『建設』が1,207 円でトップとなった。以下、『サービス』(1,154 円)が続く、県全体平均を上回った。他方、『製造』(1,040 円)、『小売』(1,030 円)は、山梨県の最低賃金をも下回り、業界間で格差がみられた。

最低賃金と最低時給の推移



¹ 従業員を採用するときの最も低い時給の平均値で、小数点第 1 位を四捨五入している。なお、日給・週給・月給の場合は、時給に換算している

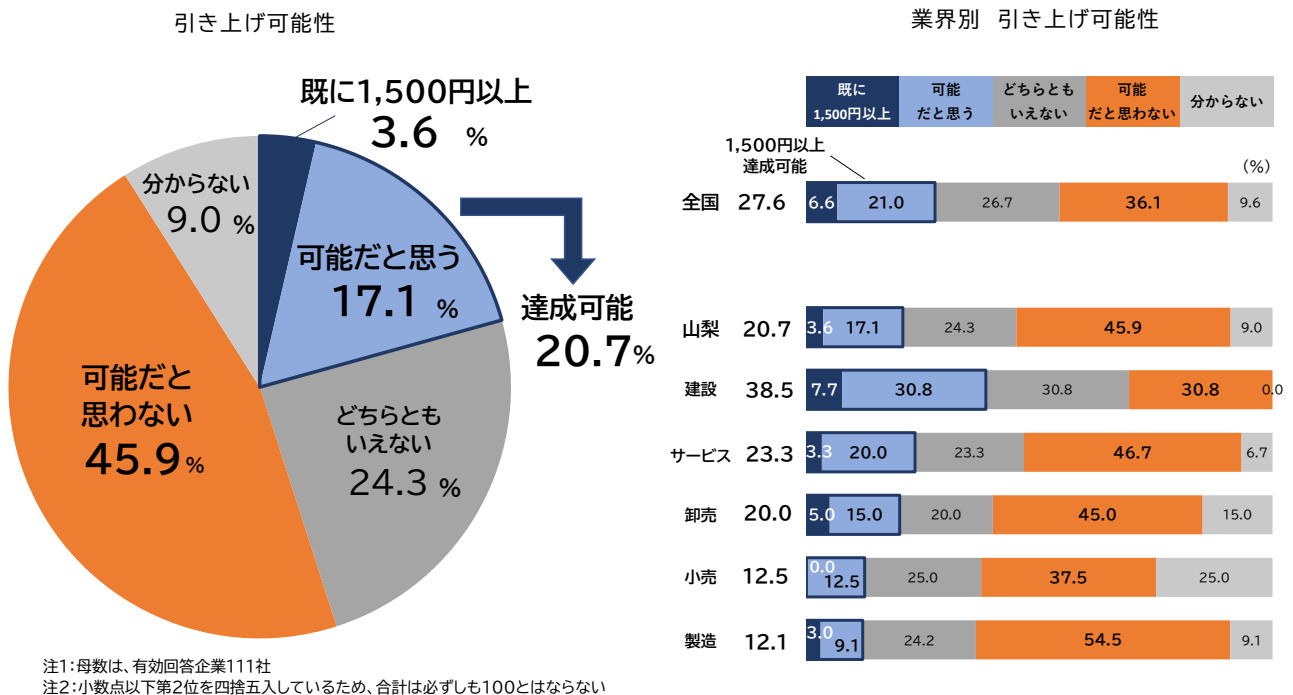
2029 年までに最低時給 1,500 円以上「達成可能」は 20.7%

2029 年までに最低時給を 1,500 円以上に引き上げることが可能かを尋ねたところ、「既に 1,500 円以上」と回答した企業は 3.6%、「可能だと思う」は 17.1%となり、合わせると「達成可能」は 20.7%にとどまった。また、「どちらとも言えない」は 24.3%、「可能だと思わない」は 45.9%、「分からない」は 9.0%だった。

業界別にみると、「既に 1,500 円以上」と「可能だと思う」の合計が最も高いのは『建設』(38.5%)で、唯一 3 割を超えた。一方で、『製造』は 12.1%で最も低く、「可能だと思わない」が 54.5%で唯一半数を上回り、業界別でトップとなった。

また、『製造』、『サービス』、『卸売』、『小売』の 4 業界で「既に 1,500 円以上」と「可能だと思う」の合計を「可能だと思わない」が上回り、2029 年までに最低賃金 1,500 円以上への引き上げ目標の達成には厳しさが表れている。

2029 年までに最低時給 1,500 円以上に引き上げられる可能性



都道府県別、「東京都」が平均 1,381 円でトップ 一方で地域間の格差が顕著に

最低時給を都道府県別に比較すると、最も高かったのは「東京」の平均 1,381 円だった。続いて、「神奈川」(1,321 円)、「大阪」(1,275 円)、「千葉」(1,263 円)、「埼玉」(1,243 円)、「兵庫」(1,220 円)、「愛知」(1,216 円)の 7 都府県で 1,200 円を超え、1,300 円以上は上位 2 県のみとなった。

なお、最低時給と最低賃金の差額は「東京」(+155 円)が最大だった。

一方で、最低時給が 1,000 円を下回る都道府県はなかったものの、「鳥取」(1,047 円)、「青森」(1,052 円)、「秋田」(1,053 円)、「鹿児島」(1,053 円)が低水準だった。さらに、最低賃金との差額については「鳥取」(+17 円)、「秋田」(+22 円)、「青森」(+23 円)が下位 3 県となっている。

全国との比較では、「山梨県」の最低時給は全国平均(1,205 円)を 89 円下回り、全国で 30 位となった。都道府県別の最低時給は地域間の格差が顕著に表れるとともに、最低賃金との乖離幅は都市部ほど大きくなる傾向が見られた。

都道府県別 最低賃金と最低時給 一覧

(単位: 円)

都道府県	最低賃金	最低時給	順位	差額	都道府県	最低賃金	最低時給	順位	差額
北海道	1,075	1,156	13	81	滋賀	1,080	1,144	18	64
青森	1,029	1,052	46	23	京都	1,122	1,199	8	77
岩手	1,031	1,057	42	26	大阪	1,177	1,275	3	98
宮城	1,038	1,120	27	82	兵庫	1,116	1,220	6	104
秋田	1,031	1,053	44	22	奈良	1,051	1,150	15	99
山形	1,032	1,056	43	24	和歌山	1,045	1,093	33	48
福島	1,033	1,100	32	67	鳥取	1,030	1,047	47	17
茨城	1,074	1,158	12	84	島根	1,033	1,092	34	59
栃木	1,068	1,183	9	115	岡山	1,047	1,124	26	77
群馬	1,063	1,127	25	64	広島	1,085	1,167	11	82
埼玉	1,141	1,243	5	102	山口	1,043	1,141	21	98
千葉	1,140	1,263	4	123	徳島	1,046	1,091	35	45
東京	1,226	1,381	1	155	香川	1,036	1,117	29	81
神奈川	1,225	1,321	2	96	愛媛	1,033	1,081	38	48
新潟	1,050	1,112	31	62	高知	1,023	1,082	37	59
富山	1,062	1,171	10	109	福岡	1,057	1,140	22	83
石川	1,054	1,153	14	99	佐賀	1,030	1,073	40	43
福井	1,053	1,136	23	83	長崎	1,031	1,078	39	47
山梨	1,052	1,116	30	64	熊本	1,034	1,086	36	52
長野	1,061	1,144	18	83	大分	1,035	1,146	16	111
岐阜	1,065	1,136	23	71	宮崎	1,023	1,065	41	42
静岡	1,097	1,142	20	45	鹿児島	1,026	1,053	44	27
愛知	1,140	1,216	7	76	沖縄	1,023	1,118	28	95
三重	1,087	1,146	16	59	全国	1,121	1,205	—	84

注1:最低賃金は、「地域別最低賃金の全国一覧」(厚生労働省ホームページ)より引用
注2:最低時給は、従業員を採用するときの最も低い時給の平均値で、小数点第1位を四捨五入したもの
注3:青色の網掛けは「全国」を除く値が大きい上位3都道府県、赤色の網掛けは下位3都道府県を示す

最低賃金引き上げによる消費効果、「ない」とみる企業が半数超え 増えない可処分所得や将来不安で消費回復には悲観的

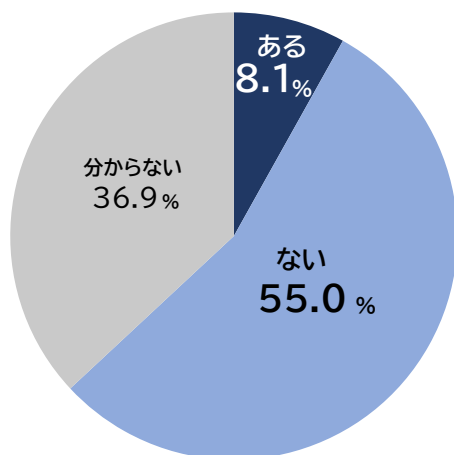
今回の最低賃金の引き上げは、今後の消費回復に効果があるか尋ねたところ、「ある」と回答した企業は 8.1%にとどまり、「ない」と回答した企業は 55.0%だった。最低賃金の引き上げが消費の回復に結び付くか懐疑的に考えている企業が半数を超える結果となった。

業界別に「ある」の割合をみると、『サービス』が 16.7%でトップとなり、全体を上回った。次いで『製造』(6.1%)、『卸売』(5.0%)と続いた。一方で、『建設』と『小売』は各 0%となり、消費回復に対してより悲観的に捉えている結果となった。

企業からは、「最低賃金を改定しても、一方で社会保険料が高すぎる。賃金が上がっても、社会保険料でその分が取られてしまい、社会保険制度の抜本的な改革を行わないと無理」(塗装工事業)や、「価格転嫁が進んでいない中で最低賃金が上がると、企業の利益が圧迫される。また、最低賃金上がることで年収の壁が生じ、労働時間が短くなる。最低賃金ばかりが独り歩きしているように感じられるので、あらゆることが連動して上昇しない限り、経営に行き詰まりが出て来ってしまう」(貴金属製品卸売業)、「現在の中小企業の収益状況を考えると、2029 年に 1,500 円の最低賃金を実現するのは難しい。少子高齢化が進む日本では、今後 GDP が増大するような成長産業も見当たらず、先行きは厳しい」(自動車賃貸業)など、可処分所得が増えないことや、将来への不安が消費を抑制しているといった意見が目立った。

最低賃金引き上げによる消費回復の効果

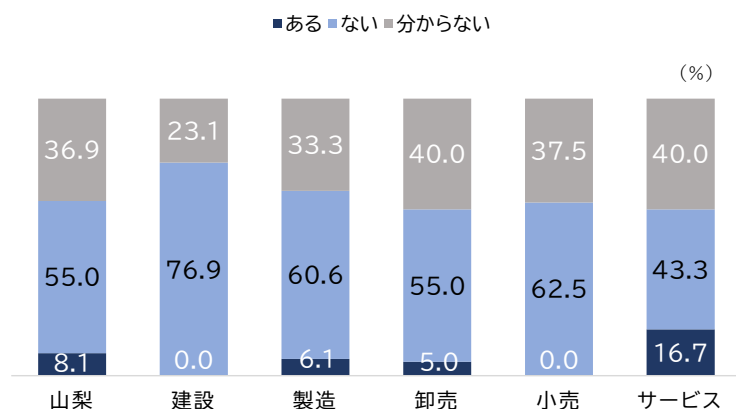
引き上げによる消費回復の効果



注1:母数は、有効回答企業111社

注2:小数点以下第2位を四捨五入しているため、合計は必ずしも100とはならない

業界別 引き上げによる消費回復の効果



まとめ

本調査の結果、山梨県企業の採用時の最低時給の全体平均は 1,116 円となり、最低賃金を 64 円上回った。最低時給の引き上げに対する各企業の努力がうかがえる。

一方で、人件費の上昇や物価高騰などコスト負担の高まりが続き、これ以上の引き上げは難しいという声が多数ある。さらに近年、最低賃金の改定幅が大きくなっていることにより、企業に賃上げ疲れの様子が表れている。2029 年までに最低賃金 1,500 円以上は、最低賃金の引き上げペースと企業経営の面から非常に厳しいといえる。

また、最低賃金の引き上げによる消費効果は半数を超える 55.0%が「ない」と回答している。最低賃金の引き上げを行うだけでは、社会保障や税金により手取りの収入が思っていたよりも増加せず、消費回復につながりにくい。最低賃金改定による消費回復を悲観的にみている企業は多く、消費活性化への効果は慎重に検証する必要があるだろう。

<参考> 最低賃金調査先企業の属性

企業規模区分

中小企業基本法に準拠するとともに、全国売上高ランキングデータを加え、下記のとおり区分。

業界	大企業	中小企業(小規模企業含む)	小規模企業
製造業その他の業界	「資本金 3 億円を超える」かつ 「従業員数 300 人を超える」	「資本金 3 億円以下」または 「従業員数 300 人以下」	「従業員数 20 人以下」
卸売業	「資本金 1 億円を超える」かつ 「従業員数 100 人を超える」	「資本金 1 億円以下」または 「従業員数 100 人以下」	「従業員数 5 人以下」
小売業	「資本金 5 千万円を超える」かつ 「従業員数 50 人を超える」	「資本金 5 千万円以下」または 「従業員数 50 人以下」	「従業員数 5 人以下」
サービス業	「資本金 5 千万円を超える」かつ 「従業員数 100 人を超える」	「資本金 5 千万円以下」または 「従業員数 100 人以下」	「従業員数 5 人以下」

注 1: 中小企業基本法で小規模企業を除く中小企業に分類される企業のなかで、業種別の全国売上高ランキングが上位 3%の企業を大企業として区分

注 2: 中小企業基本法で中小企業に分類されない企業のなかで、業種別の全国売上高ランキングが下位 50%の企業を中小企業として区分

注 3: 上記の業種別の全国売上高ランキングは、TDB 産業分類(1,359 業種)によるランキング